

## 北名古屋市市民協働フォーラム概要

### 市長あいさつ

市民協働フォーラムにお集まり頂き、ありがとうございます。このようにたくさんの皆さまにお集まりいただき、まちづくりに対する想いと市民活動パワーを頼もしく思います。さて、災害対策では公助ばかりでなく、自助、共助の重要性が言われていますが、今後は行政だけでなく、地域の皆さんが自分の手で自分たちのまちをより良く創っていくものだと思います。そんな中で、皆さんのまちづくりへ対する気運の高まりを特に感じる昨今です。今後は、行政も市民活動をしやすいように支援体制をつくっていき、市民と行政と一緒に手をとって、子孫に誇れるようなより良いまちづくりを進めていきたいと思っております。

### 基調講演 四日市大学総合政策学部 教授 岩崎恭典（※以下すべて敬称略）

皆さん、こんにちは。今日は新たに策定された「北名古屋市市民協働指針」のお披露目式であります。この指針には、市民協働に関しての基本的な考え方や方針がまとめられています。今日のフォーラムを契機に新しい市民協働の第一歩となればと思っています。

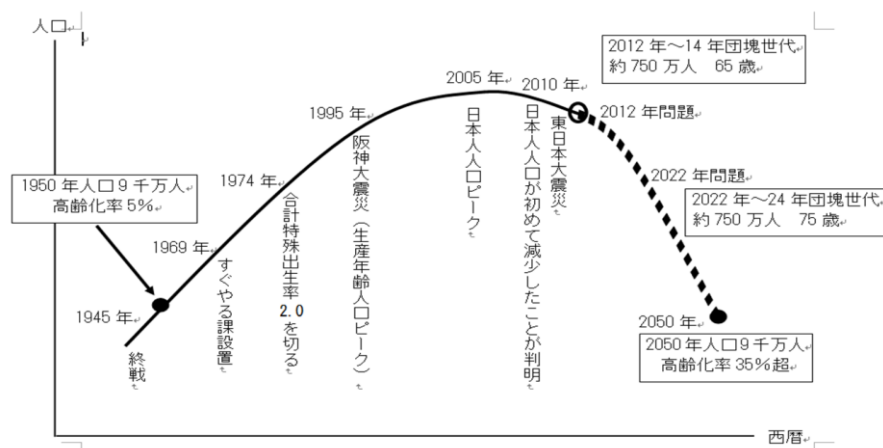
これから北名古屋がどうなっていくのか、その時、行政や市民は何に注意していくべきかをお伝えする前に、まずは日本がどうなっていくのか総論的なお話をさせていただきます。

### 日本の人口推移

日本の人口は、明治維新以降増加し続け、戦後の約9,000万人だったものが、2008年には1億2800万人となり頂点に達しました。そして、今後は急速に高齢化しつつ、減少していきます。もう少し詳しく話しますと、2010年の国勢調査では人口が初めて減少したことが判明しました。そして、その翌年2011年の東日本大震災では約2万人の方が亡くなりました。



また、1995年は阪神淡路大震災があった年ですが、生産年齢人口（15歳～64歳）がピークだったことがわかりました。今のまま人口が減っていくと、2050年には人口9,000万人、高齢化率が35%を超える予想です。この急激な人口変動は、1億人規模の国家では世界でも、また歴史上でも例のないものです。他に例のない少子高齢化の社会を、我々は模索しながら、その対応の道を探っていかなければなりません。



北名古屋市では、もうしばらくは人口が増える見込みですが、2020年以降減っていき、2040年には高齢化率が28.8%になる予想です。これは、大都市名古屋に隣接し、今の時点では若い世代が増えているためであり、この世代が高齢者になるまでは他の都市と比べれば若干余裕があります。そこで、その間に人口・税収が右肩上がりに伸びてきたこれまでの時代の仕組みを見直さなければなりません。

## 北名古屋市市民協働フォーラム概要

### マツモトキヨシの「すぐやる課」

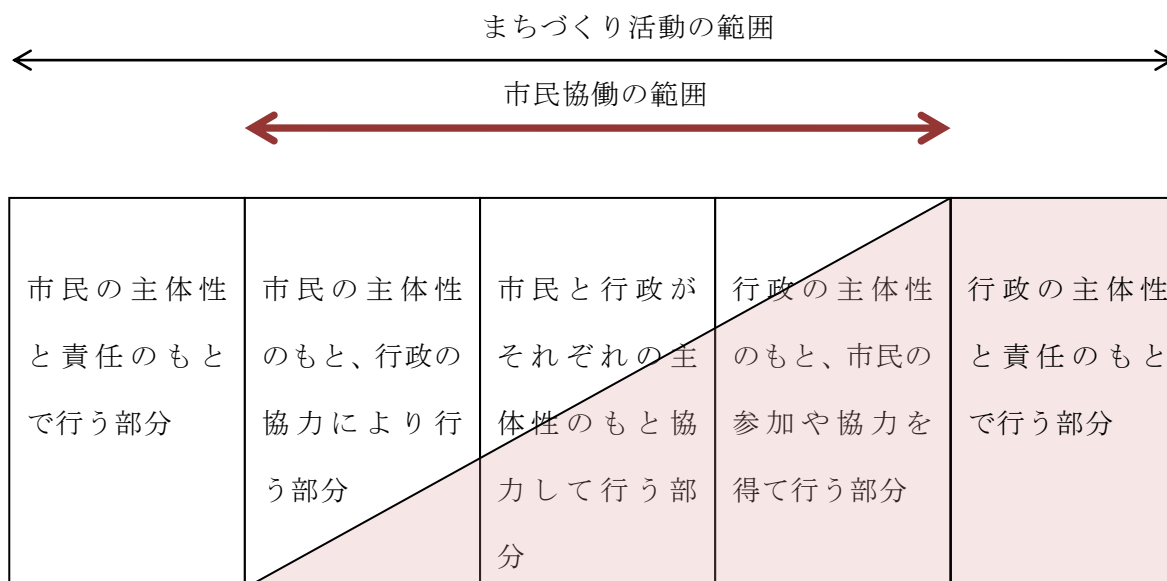
人口と税収が増え続けきた時代を象徴する行政サービスの始まりは 1969 年にあります。この年、千葉県松戸市にある市長が生まれます。市長の名前は松本清、ドラッグストアチェーン店「マツモトキヨシ」の創業者です。この市長が始めた行政サービスが「すぐやる課」です。税収が伸び続けた時代に、市民の電話一本で、要望をなんでもやりますよというサービスです。かつては公園の清掃や家の前のドブ掃除は地域でやっていたところ、「すぐやる課」が引き受けることによって公園清掃やドブ掃除は役所の仕事になりました。そしてこれらは、公園施設の管理や公共下水道となって役所の事業となっていくのですが、こういった役所が何でもやることは、1995 年の生産年齢人口の減少（税収の減少）とともに本来は見直すべきでした。しかし、行政は「税収が下がってお金がないからこれからはできない」と言えず、サービスの低下を招きました。これが公務員のバッシングになるのですが、今後は市のあり方について行政、市民が一緒になって考えていかねばなりません。

### 「あれも」「これも」ではなく、「あれか」「これか」

団塊の世代は人数が多く、戦後日本の繁栄を支えてきましたが、しかし、2012 年には統計上高齢者とされる 65 歳となり、高齢化率が一気に上がります。この方たちは、今は元気ですが 10 年後の 2022 年には後期高齢者になります。このままではこの時、介護を受けたくても受けられない人が出てくる恐れがあります。これから、2022 年までに介護支援や予防のしくみを作り出していかなければなりません。

今後の限られた財政を考えると「あれも」「これも」ではなく、「あれか」「これか」しかできなくなります。そんな中で、行政がどうしてもやっていかなければならないのはセーフティネット（生活保護や介護保険）です。しかし、今後増え続ける高齢者の介護を行政が全部担うのは無理があります。そこで、保険制度など広域で効率的に処理すべき仕事は行政が担い、公園管理など狭域で有効に処理できる仕事は地域の住民に任せるという社会のしくみをつくりなおす必要があります。「すぐやる課」ができる以前は、これらの仕事は住民が無料で行っていましたが、これからは小銭を稼げるものに変ってきています。例えば、以前は近所のお年寄りの買い物をついでに無償でやっていましたが、40 年経ち、今では家事代行サービスとしてちょっとした小銭を稼げる有償サービスになってきているのです。しかもそれは、今後いろんなビジネスチャンスになる可能性があります。

### 市民と行政の協働における市民協働の範囲



## 北名古屋市市民協働フォーラム概要

この図の市民協働の範囲で言えば、「行政の主体性と責任のもとで行う部分」は先程申し上げたセーフティネットになると思います。行政がそれを担うことを前提として、市民協働の範囲で行われるものを整理していこうとするのがこの指針です。

市内ではいろいろな分野で市民活動団体が活躍されていますが、あまり団体が一同に会することはありません。これは他の自治体でも同様で、市役所の縦割りがそのまま地域の活動団体の縦割りになってしまっている。地域に住んでいることを縁とする「地縁団体」の代表が自治会なのですが、自治会は何でも抱えてしまってとても忙しい。本来自治会のやるべきことは、地域がどうあるべきかを考え、地域の絆をつくることです。同じ志で活動を行う「志縁団体（例えばNPOやボランティア団体）」と地縁団体は今まであまり知りあう機会がありませんでした。今後はお互いが情報を出し合って協働していく必要があります。

九州の佐賀市の事例ですが、不審者対策で子どもの登下校を見守ろうという話が出ました。当初はPTAや学校で実施しようとしたのですが、その人たちはとても忙しい。そこで、地域協議会で検討したところ、地域のお年寄りが朝の散歩やラジオ体操を子どもたちの集団登校にあわせて行うようになりました。また、母親たちが買い物時間を下校時間に合わせることで、見守りをしています。さらに、地域にある間伐材を使って学校で椅子を作り、通学路でお年寄りが子どもたちの通学を座って見守れるようになっています。こういった志縁団体と地縁団体が協力して地域を支えていくとすれば、小学校区ぐらいの単位が有効だと思います。市民協働指針の目指すもの先に、そういった地域を支えるしくみができるといいと思います。

### 市民協働で新たなしくみづくり

もうひとつ、市民協働を推進するためには、全庁的な取り組みと考え、市役所の各課が連携、協力していく必要があります。また、行政は何でも仕事を抱えたがるのですが、住民を信頼して、仕事を任せどうしても行政がやるべき仕事に専念していくべきだと思います。そして、お任せできる仕事を整理し、できることを有償でお願いしていく。地域で雇用を生み出せるしくみ創っていく必要があると思います。

この指針の中には、協働を推進するための施策があげられており、行政の立場を明らかにしています。また、地域住民が行政の仕事を任される場合、税金を使うわけですから、団体活動に対しての説明責任や法令順守が必要となってきます。指針には、そういう事業をすすめるうえでの注意点が書いてあります。

団塊の世代の方たちは、仕事を引退し、今後は地域にどんどん戻ってきます。2025年に自分たちが困らないためには、今後10年でいかに地域活動を活発化し、地域のしくみを変えられるかにかかっています。セーフティネットの維持は行政の責任として、それ以外は、志縁団体、地縁団体が話し合いの場を設け、解決にあたる市民協働で新たなしくみづくりをしていく必要があります。

### 北名古屋市市民協働指針の発表

市担当者より「北名古屋市市民協働指針」の内容について説明

## 北名古屋市市民協働フォーラム概要

### 事例紹介

#### 市民協働モデル事業 六ツ師協働隊 会長 池田賢作

六ツ師協働隊の池田です。一昨年に市行政で市民活動を推進するため、市民活動推進課が設置されたことを私達もいち早く知りました。そこで、私たち遊び仲間である六ツ師地区の高齢者有志で、行政と市民が協働してまちづくりが出来るのではないかと買って出ました。



「地域でできることは地域でやろう」と、市行政と話し合いの結果、市の委託業者に代わって、地域内の児童遊園4箇所・ポケットパーク4箇所の草取り、掃除を行うことにしました。活動を始めるに当たって、受け持ちとなる地域の清掃をどこまで行うことができるか、また地域の皆さんがどれくらい参加していただけるか不安でした。そこで、清掃・除草・樹木剪定・消毒などについて、事前に現地を詳細に調査しました。その後、行政側と話し合いを重ね、作業に必要と思われる道具や経費などについての積算、仕様書、会の規約を作成し、行政と児童遊園の維持管理の委託契約を結びました。今年で3年目になりますが、年度替わりには、行政と仕様書等の再確認の話し合いの場を持ち、見直し等を行っています。

発足前には、自治会の回覧板を利用させてもらい、参加を呼びかけ、46名と多くの皆様のご理解を頂きました。当初の作業は平成23年の11月から平成24年の3月までは月2回ペースと決め、第1月曜日、第3土曜日の朝8時から2時間くらいまで、疲れの残らないように皆で協議しながら進めてきました。委託場所では、除草の障害となる石拾いから行い、参加者の意識高揚を図りつつ、未長く続けられるように心がけています。

地域では顔見知りの皆さんは、いくらか個々の感じ方の違いもありますが、いざとなれば共同で目的に向かおうという想いは同じで、士気は高く、公園清掃だけでなく、今では道端のごみ拾いを行う状況になっています。同時に会員の絆も深まり、地域市民にも信頼されるようになりつつあります。

自治会活動との大きな違いを言えば「自由に」「適当に」「愉快地」活動できることではないかと思います。自治会は、原則として地域住民全員の総意のもと活動しなければなりません。当会は気軽に自由に活動することができます。誰ともなく、状況判断により、作業を途中で適当に切り上げることができます。

昨年度は、稼働日数は22日、総延べ人数は550人でした。秋には、地域の絆を深めるとともに子どもたちの健やかな成長を願い、もちつき大会を企画し、450名の参加で盛況のうちに開催することができました。今年は当地区の師勝東小学校がコミュニティスクールの指定を受け、「地域とともにある学校づくり」を進めているため、学校行事の一部としてもちつき大会を実施する予定です。

我々は高齢者44名の会ですが、地域のためにという想いと地域内のコミュニケーション活性化を目的に行動します。今後も自治会と密接に連携し、協働活動を進めていきたいと思えます。

## 北名古屋市民協働フォーラム概要

### 事例紹介 寺小屋事業 ちいき - ず 地域'S 中田るり子

地域'Sの中田と菅谷です。私たち地域'Sは地域のために立ちあがっていこうという団体です。

私たちが所属する NPO 法人が市の委託を受け、児童館の児童クラブの運営をしているのですが、そこでお預かりしていた小学生の子どもたちの学習意欲が低いこと、また、学習に取り組むための集中力が無いことに危機感を覚えました。児童クラブでは学習指導をしないという方針になっているため、勉強を教えることができません。しかし、地域とともに子どもたちを育みたい、またお世話になっている地域に恩返しをしたいというメンバーが集まり、「地域'S」を立ち上げました。



そこで、思い浮かんだのが、江戸時代に庶民の子どもたちに読み書き、計算を教えた寺小屋です。児童館では勉強を教えられませんが、地域'Sという別団体として寺小屋で教えられるのではないかと思い、近くのお寺に場所の提供をお願いしたところ快く承諾頂きました。事業を始めるための資金がないため、県の「新しい公共支援事業」に応募しましたが、残念ながら不採択でした。それでも、子どもたちを何とかしたいという思いから、補助金無しで事業を始めました。

子どもたちには、百マス計算と読み書きの基礎学習を行いました。集中力を向上させるために座禅も始めました。基礎学習を根気よく行い、子どもが勉強嫌いにならないように、楽しく学習できる環境を心がけたところ、全然勉強ができなかった子どもが100点をとってやるほど学力が向上しました。

さらに、「生き抜く」という気持ちを育もうと防災教育なども行うようになりました。夏はお寺での合宿で、防災クイズや体験を通じて楽しみながら学習しています。大地震などが起こった際も、お寺は広いスペースがあるので、地域の皆さんの拠り所になると思います。

また、大人向けの企画も始めました。これは「よりどころ」というもので、毎月第3月曜日の1:30~2:30に、お寺でパソコンや歌など集まったメンバーがそれぞれの得意分野を活かし、学び合いの場、拠り所となっています。

事業の効果として、子どもたちの学習に対する自信をつけ、学ぶ楽しさを感じてもらえたこと、防災意識が向上し、生きる力をつけてくれたことがあります。東日本の釜石市の津波では、子どもたちが、より高いところに避難するようにみんなを誘導して、命が救われました。そんな子どもになってくれたらと思います。また、お年寄りも今までの経験を活かし、子どもと一緒に学び合える場になればと思います。

今後の課題は、ディサービスやサロンのような拠り所となる場づくりで、これには「活動のための場所」「ボランティアなどの人材」「活動資金」が必要になると思います。子どもも地域もすべてが財産だと思い、活動を続けていこうと思います。

## 北名古屋市市民協働フォーラム概要

### パネル討論『協働のまちづくりを育んでいくために』

#### パネリスト

六ツ師協働隊 池田賢作

地域'S 中田るり子

北名古屋市役所 統括参事 岩越雅夫

#### コメンテーター

四日市大学総合政策学部教授 岩崎恭典

#### 進行

NPO 法人ボランタリーネイバーズ 桜井温子



進行：事例発表者にお尋ねします。活動していくうえでの課題はありますか。

池田：活動が大変になってくるとメンバーの中には怒りだす人がいる。これをどううまくまとめて継続してもらうか、また、自分たち高齢者より若い世代をどう巻き込もうかと考えています。

中田：事例発表でも申し上げましたが、ズバリ「活動場所」「人材」「資金」の3つだと思います。

進行：事例の発表を受けて、市行政側からのご意見をお聞かせください。

岩越：本日協働の指針の発表がありましたが、市民活動推進課を新設してすぐに、まず協働事業を実践してみようということでモデル事業を始めました。その一つが六ツ師協働隊で、非常にうまくやっているといます。協働には2つあると思います。一つは地域'Sさんの活動のように、志縁団体が自ら進んで行うもの。もう一つが六ツ師協働隊さんのような行政の仕事をお願いして任せるもの。今後は市民と行政をつなぐ中間支援 NPO やスクールガード、公共施設管理などをしてもらえる団体ができないか考えています。また、市民協働による地域力の向上は、必ず大地震などの災害時には力を発揮すると考えています。

進行：コメンテーター岩崎先生からのご意見をお聞かせください。

岩崎：六ツ師協働隊の事例発表は、時間のある人が、「自由に・適当に」活動していることがいいと思います。また、地域'Sの事例は、地域の人がパソコンなど自分の得意な分野を子どもたちに一緒になって教えようと集まっているのがいいと思います。私から地域'Sさんに質問ですが、学校はどう関わっているのですか。

中田：寺小屋を始める前、最初に学校に相談したところ、「ぜひやって欲しい」というお言葉を頂きました。私がコミュニティスクール推進委員会の会長もやっているのので、今後も連携していきたいと思っています。

岩崎：講演の中でも話しましたが、学校は忙しくて手一杯なので、学校に「これをやって欲しい」と要求するのではなく、自分たちが行動し、学校を支援していくのがいいと思います。学校と中心にして地域の様々な団体が横の繋がりをつくっていく。つまり、地域ごとに例えば小学校区ぐらいの単位で、様々な団体が地域の課題を共有できる場があるといいと思います。

## 北名古屋市市民協働フォーラム概要

進行：ここで会場の皆さんで何か質問がありますか。

質問：地域の活動団体として、自治会は大切な組織だと思うが、北名古屋市の場合、自治会の大きさがまちまちである。また、災害時の避難場所でも自治会の校区が違ってしまう場合がある。小学校単位で分けする考えはあるのか。

岩越：自治会も本来は小学校区ぐらいの単位で分かれているといいと思うが、古くからの区分けで自治会の財産権などの問題もあるので再編はなかなか難しい。時間をかけて、どういう区分けがいいか検討する必要があると思います。

岩崎：自治会は地域の様々なことをやっていかねばならない総合的な組織です。但し、自治会が地域の他の組織が協働して、小・中学校ぐらいの単位での様々な課題を一緒になって考えていく組織は別にあってもいいと思います。学校の校区単位で集まる地域委員会のような組織は、いずれ北名古屋市にとっても大きな課題になると思います。

進行：他にありますか。

中田：地域には、学校を支援する「コミュニティスクール」、児童館を中心としてネットワーク化を図る「地域ふれあい会」など同じような組織があります。これは、縦割り行政の弊害であると思うのですが、みんなが地域を支えていく同じ想いで集まっているのだから、ぜひ一本化をお願いしたい。

岩越：ご指摘のとおりだと思います。それにはまず、行政の縦割り意識を改め、無くさなければならぬが、今は意識改革している段階。また、地域の人たちに行政の仕事を柔軟に任せしようとしても法律の規制でできない場合がある。国も意識から変えなければ進まないと思います。

進行：ここで、会場からの質問をお聞きしたいと思います。何かご質問ありますか。

質問：指針にある、「市民協働」の定義なのですが、市民2人以上が集まって活動すれば「市民協働」なのですか。

岩崎：1人ではなく、2人以上の違った活動をする人が、北名古屋市民みんなのためにやることであれば「市民協働」と言っていると思います。この指針の中には、「行政が行っていることの中で、市民にお願いできることがあればぜひ参加してください」ということが書かれています。

質問：私はラジオ体操をしていますが、いろんな団体が集まって一緒になってやっています。これも「市民協働」ですか。

岩崎：そうだと思います。さらに、みんなのためにラジオ体操を全市民に普及していったり、ラジオ体操のあと公園清掃など別の活動をやったりすればさらにいいと思います。ここで、いろんな活動を横に繋ぐのが行政の役目になります。指針の中には、団体の横の連携を強化していくことが書かれています。

進行：本日は、そういった横の連携を強化していくための制度や意識が、今までは無かったというお話だったと思います。そのためにも、団体間で話し合いの場を設け、団体活動をさらに「見える化」していく必要があると思います。

お時間になりましたので、パネルディスカッションを終わらせていただきます。長時間ありがとうございました。